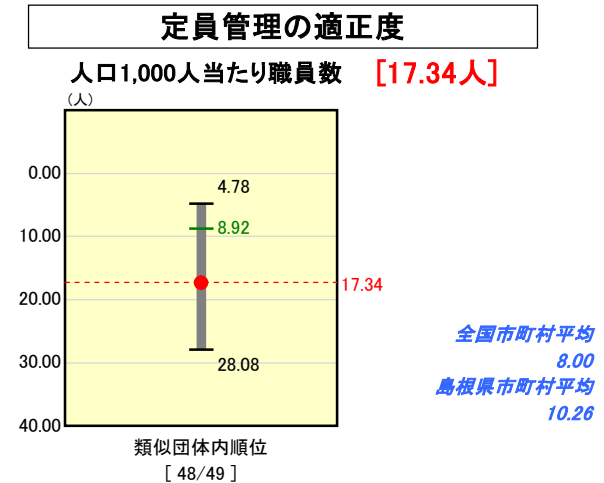
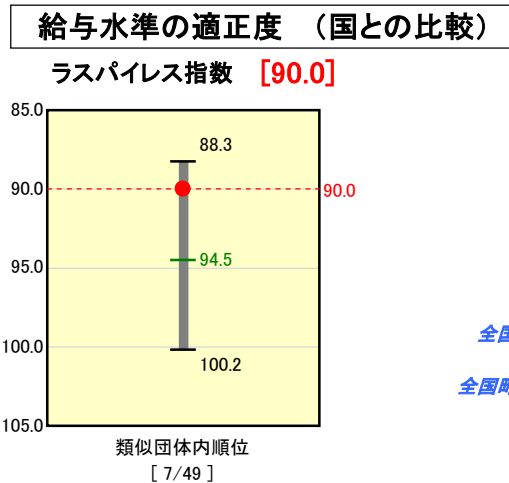
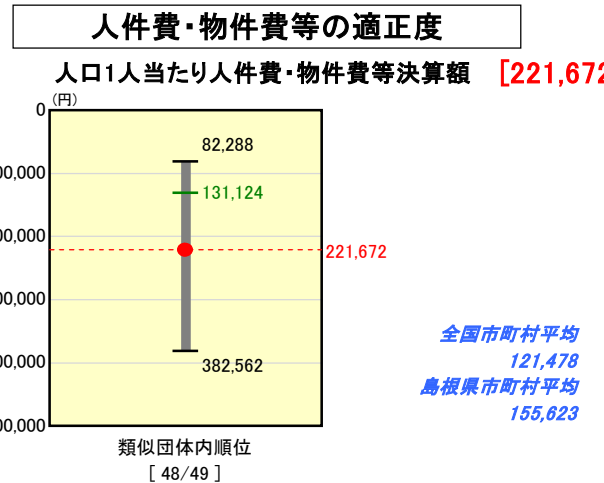
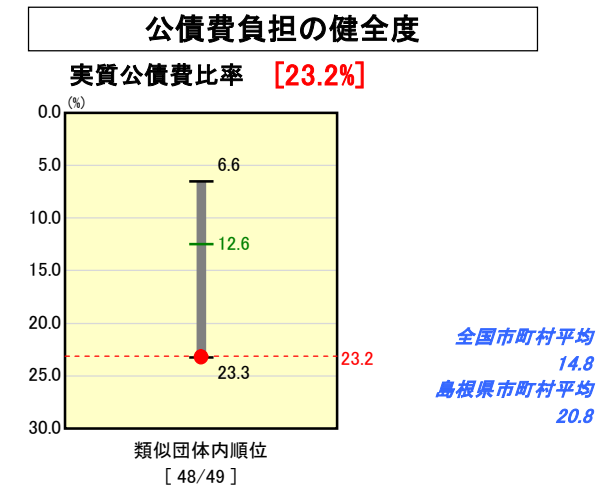
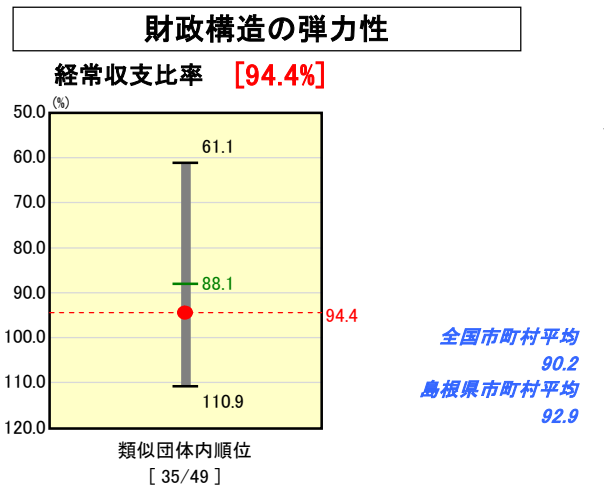
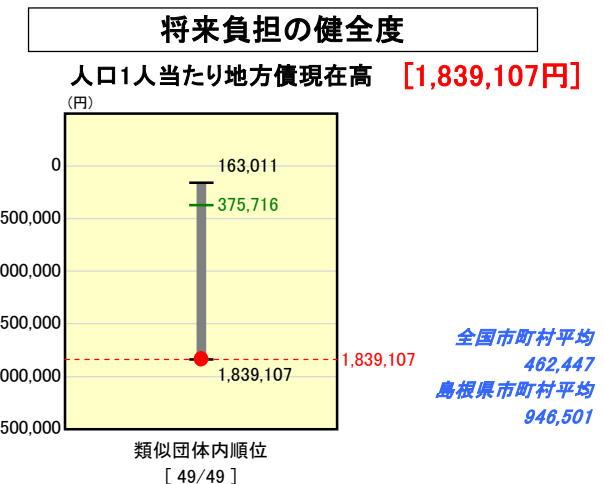
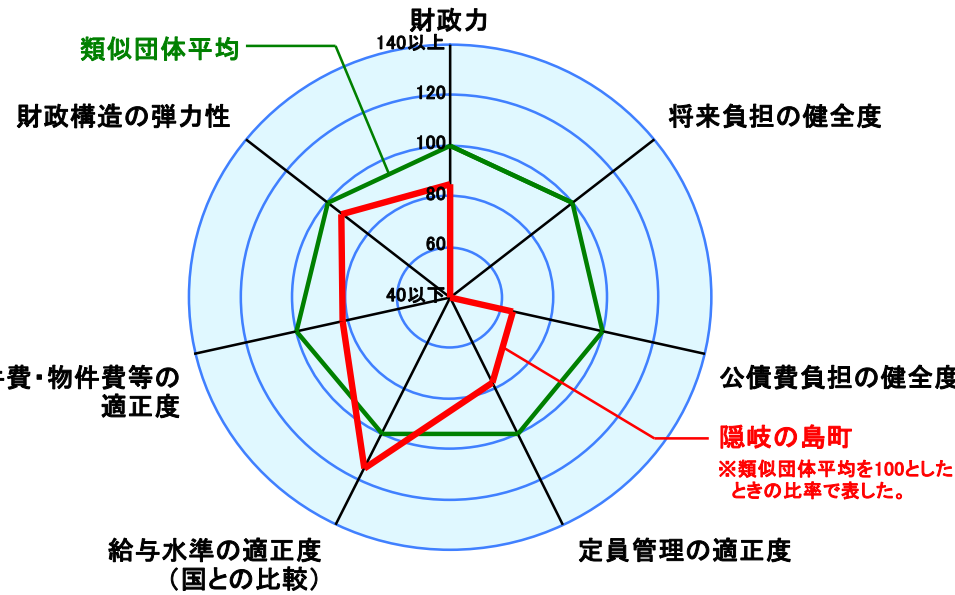
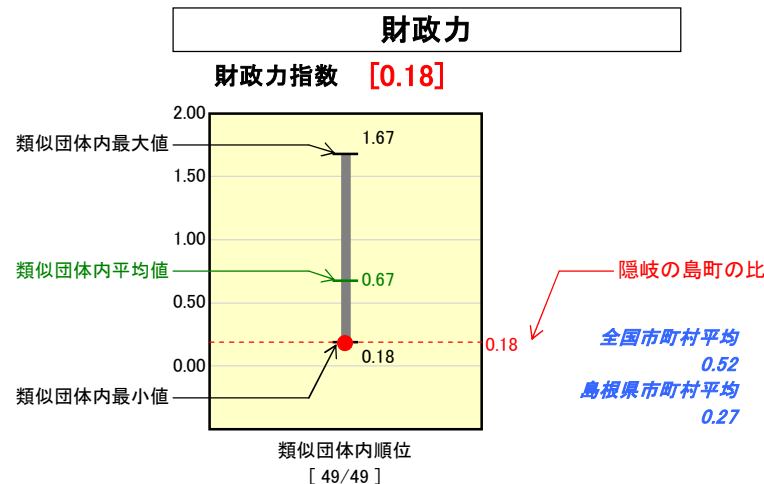


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

人口	17,016人	(H18.3.31現在)
面積	242.97	km ²
歳入総額	15,572,734	千円
歳出総額	15,436,720	千円
実質収支	124,561	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大きな企業もなく、税収構造が脆弱なため、類似団体の中で最も低い0.18となっている。地域経済を牽引してきた漁業・観光の不振や公共事業費削減も重なり、ここ数年税収は、横ばいからやや減収の状態にある。今後も大幅な税収増は見込めないため、公債費の抑制や施設の統廃合等により歳出削減に努め、財政基盤を強化していく。

【経常収支比率】
給与カット、退職者不補充による人件費削減や、公共事業縮小による公債費抑制の効果が現れるが、高齢者保護措置費の一般財源化等による扶助費一般財源所要額が増加したため、普通会計全体としては1.5%の改善にとどまった。町債の繰上償還や、町税・使用料等の徴収率向上により、改善に努める。

【実質公債費比率】
後れていた社会基盤整備のため、平成初めから平成10年頃までに多額の起債を発行し公共事業を推進してきた。この償還がピークを迎え、危険ラインを超える23.2%という高い数値となっている。事業評価により普通建設事業計画の見直しを行い、企業会計も含めた新規発行債を標準財政規模の20%以下に抑制する。また、繰上償還を積極的に実施する。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体内、高い数値となっているが、その償還の6割程度は交付税に算入されている。とはいえ、財政健全化の為に地方債残高の圧縮が必要であり、新規発行債の抑制や繰上償還により1人当たり地方債現在高を5年間で60万円低減する。

【ラスパイレズ指数】
給与カット(一般職8%、課長10%)実施により類似団体の中でも低い給与水準となっている。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較して高い数値となっているが、合併によるスケールメリットを生かし、職員数の削減を図る。当面は集中改革プランに基づいた退職勧奨や、採用計画により平成22年4月1日現在で人口1,000人当たり職員数15人を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
離島という地域特性から、ゴミ処理場や火葬場等の施設を本町単独で維持管理しなければならない上に、集落が点在しているためゴミ収集車の増配やスクールバスの配備が必要であり、他町村と比較し行政コストが高くなっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加も懸念されるが、職員数削減により人件費を抑制するとともに、施設の統廃合を積極的に推進し、経費(物件費等)の節減に努め、平成22年度には35万円以下まで削減する。